

労政時報

女性活躍推進特集

経営戦略として 取り組む女性活躍推進

(資生堂／カルビー／日本特殊陶業)

実務解説

現状と課題から見る女性活躍推進の勘所

実務解説

職場にある「アンコンシャス・バイアス」

実務解説

危機対応と事業継続計画の 策定・見直しの実務

実務資料

2022年賃上げ・夏季一時金の最終結果

賃金資料

2022年人事院勧告



労働法令

「男女の賃金の差異」に係る情報公表の義務化について／労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、令和4年8月1日から適用 等

労働判例

労働者の不誠実な対応等も考慮すると、解雇回避努力を尽くしたと認めるのが相当であり、所属部署の廃止を理由とする解雇は有効 (クレディ・スイス証券事件 東京地裁 令4.4.12判決)

相談室 Q&A

- 在宅勤務時に事業場外みなし労働時間制を適用している場合、残業申請があっても残業代は支払わなくてよいか
- 頻繁なタイムカードの打刻忘れがある社員の時間外労働はどう把握すべきか
- 家族が精神疾患であるとの理由で特例的に残業を免れている社員に対し、証明書の提出を求めてもよいか
- 年休の時季変更権を行使する際の「事業の正常な運営を妨げる場合」とは、どのような状態と考えればよいか
- カーシェアリングを利用した自動車通勤を認める際の留意点
- 19歳以下のアルバイト雇用につき、成年年齢引き下げに伴い保護者の同意をなくしたが、身元保証書を提出させるべきか
- 音信不通となった社員への賃金支払いと雇用保険・社会保険関係の諸手続きはどのように行えばよいか
- 本人からの希望がなければ、労災申請をさせなくてもよいか

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(86)
試用期間

INDEX

- 8 **ニュース** **労政ニュース**
令和4年度地域別最低賃金額改定の日安を公表／令和3年改正育児・介護休業法に関するQ&Aを更新／
公金受取口座を活用した保険給付等に関するQ&Aを公表 等
- 10 **労働法令** **ここに注目 労働法令のポイント**
「男女の賃金の差異」に係る情報公表の義務化について／
労災保険の年金額等の給付スライド率を改定、令和4年8月1日から適用 等
- 16 **労働判例** **労働判例SELECT**
労働者の不誠実な対応等も考慮すると、解雇回避努力を尽くしたと認めるのが相当であり、
所属部署の廃止を理由とする解雇は有効（クレディ・スイス証券事件 東京地裁 令4.4.12判決）
- 18 **労働判例一覧（令和4年4月分）**
- 20 **特集1** **女性活躍推進特集**
経営戦略として取り組む女性活躍推進
目指す姿を見据え、長期的な視点から育成、意識改革を図る
企業事例
21 **女性活躍推進の取り組み事例**
企業の持続的成長や人材の多様性実現に向け、
女性本人と上司、職場の意識を醸成し、育成から登用につなげる
26 **資生堂**
「一人別人材育成計画」でリーダー候補者を可視化。
多様なリーダーシップを奨励し、女性リーダーの育成を強化
37 **カルビー**
女性活躍の先に多様な人財の「全員活躍」を見据え、女性役職候補者育成と男性の育休取得を促進
46 **日本特殊陶業**
意識改革や制度拡充など5年にわたる基盤整備の後、選抜型プログラムにより女性管理職を育成・登用
実務解説
56 **現状と課題から見る女性活躍推進の勘所**
制度・意識両面で会社全体の問題と捉え直し、
適切なゴール設定と効果的な施策、育成体制で「全社員活躍」につなげる
小早川優子 株式会社ワークシフト研究所 代表取締役社長
- 68 **特集2** **実務解説**
職場にある「アンコンシャス・バイアス」
“無意識の思い込み”に気付き、組織運営に活かす
荒金雅子 株式会社クオリア 代表取締役
- 82 **特集3** **実務解説**
危機対応と事業継続計画の策定・見直しの実務
リスクコントロールが困難な時代、「危機管理体制の高度化」に向けて人事が検討すべきこと
菊池朋之 コントロール・リスクス・グループ株式会社 シニア・コンサルタント

98

特集4 実務資料

2022年賃上げ・夏季一時金の最終結果

大手の賃上げ率は2%台に。一時金は前年比増の傾向

1. 主要機関の2022年賃上げ最終集計結果……100 2. 主要機関の2022年夏季一時金最終集計結果……107

111

特集5 賃金資料

2022年人事院勧告

月例給は平均0.23%、ボーナスは0.10カ月分の増加。どちらも3年ぶりの引き上げ

関連資料

- 2022年職種別民間給与実態調査(人事院)……117
2022年4月における世帯人員別標準生計費(人事院)……120

DATA BOX

122

地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解(2022年度・厚生労働省)

124

消費者物価地域差指数(2021年・総務省統計局「小売物価統計調査〔構造編〕」)

連載

126

人事が知っておきたいDX推進 第4回(完) HRDXにより変わる人事

内藤琢磨 株式会社野村総合研究所 グローバル経営研究室 プリンシパル

136

相談室Q&A

- 在宅勤務時に事業場外みなし労働時間制を適用している場合、時間外労働の申告があっても残業代は支払わなくてよいか……136
- 頻繁なタイムカードの打刻忘れがある社員の時間外労働はどう把握すべきか……138
- 家族が精神疾患であるとの理由で特例的に残業を免れている社員に対し、証明書の提出を求めてもよいか……140
- 年休の時季変更権を行使する際の「事業の正常な運営を妨げる場合」とは、どのような状態と考えればよいか……142
- カーシェアリングを利用した自動車通勤を認める際の留意点……144
- 19歳以下のアルバイト雇用につき、成年年齢引き下げに伴い保護者の同意をなくしたが、身元保証書を提出させるべきか……146
- 音信不通となった社員への賃金支払いと雇用保険・社会保険関係の諸手続きはどのように行えばよいか……148
- 本人からの希望がなければ、労災申請をさせなくてもよいか……150

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(86) 試用期間

亀田康次 弁護士 横木増井法律事務所